

地方創生に向けたSDGsの推進について

参考資料10

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2020年3月

内閣府地方創生推進事務局

参事官 遠藤 健太郎

SDG s 実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組と今後の発信・展開

2015年

2016年5月

〔第1回会合〕SDG s 推進本部設置

総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDG s 推進本部設置



12月

〔第2回会合〕『SDG s 実施指針』決定

2017年6月

〔第3回会合〕『ジャパンSDG s アワード』創設

12月

〔第4回会合〕『SDG s アクションプラン2018』決定
第1回「ジャパンSDG s アワード」の実施

2018年6月

〔第5回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2018』決定

12月

〔第6回会合〕『SDG s アクションプラン2019』決定
第2回「ジャパンSDG s アワード」の実施

2019年6月

〔第7回会合〕『拡大版SDG s アクションプラン2019』決定

12月

〔第8回会合〕『SDG s 実施指針改定版』決定
『SDG s アクションプラン2020』決定
第3回『ジャパンSDG s アワード』の実施

2020年以降

2030年までにSDG s を達成

(参考) 第8回SDG s 推進本部会合
安倍総理発言(抄) (令和元年12月20日)

「地方の未来なくして、日本の未来なし。
SDG s を原動力とした地方創生の旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支える中小企業によるSDG s の取組を更に後押しし、SDG s の活力を全国津々浦々に行き渡らせることが大切です。」



これら取組・発信を通じて・・・

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて、全国津々浦々までSDG s の認知度を上げる。
- ◆SDG s を具体的な行動に移す企業・地方を、政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られたSDG s 推進の理念・手法・技術を、国内外に積極展開。

SDG s が創出する市場・雇用を取り込みつつ、国内外のSDG s を同時に達成し、日本経済の持続的な成長につなげていく。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsの位置づけ

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の実
現に向かってしていると考
える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持 等

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○ 地方移住の推進
○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 関係人口の創出・拡大
○ 地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年） 等

○ 結婚・出産・子育ての支援
○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○ 多様なひととびとの活躍による地方創生の推進
○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数150団体
◆ 女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

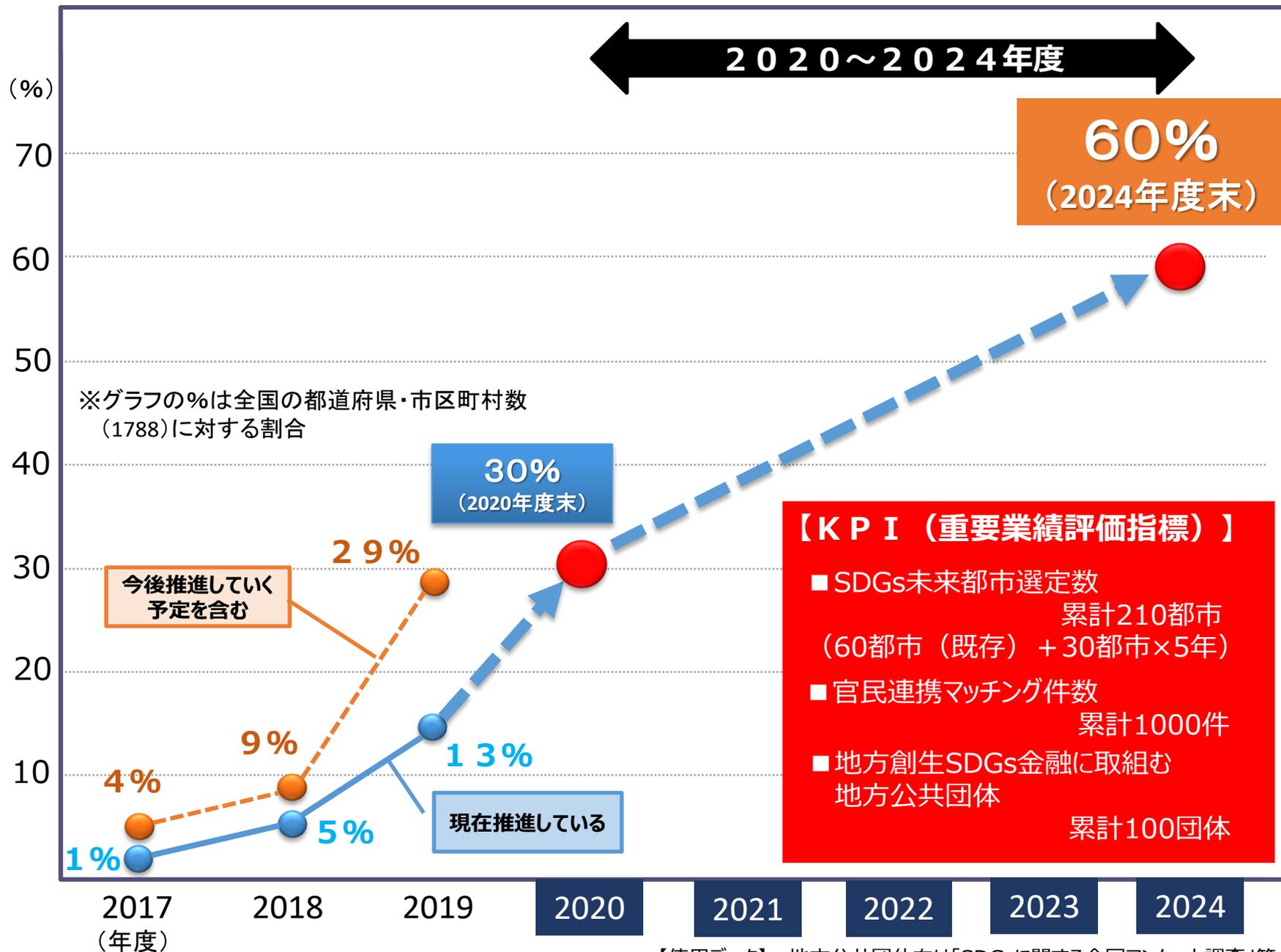
○ 地域におけるSociety 5.0の推進

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」等

地方創生に向けたSDGs金融

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDGs推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



出所:「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDGs_kinyu.html

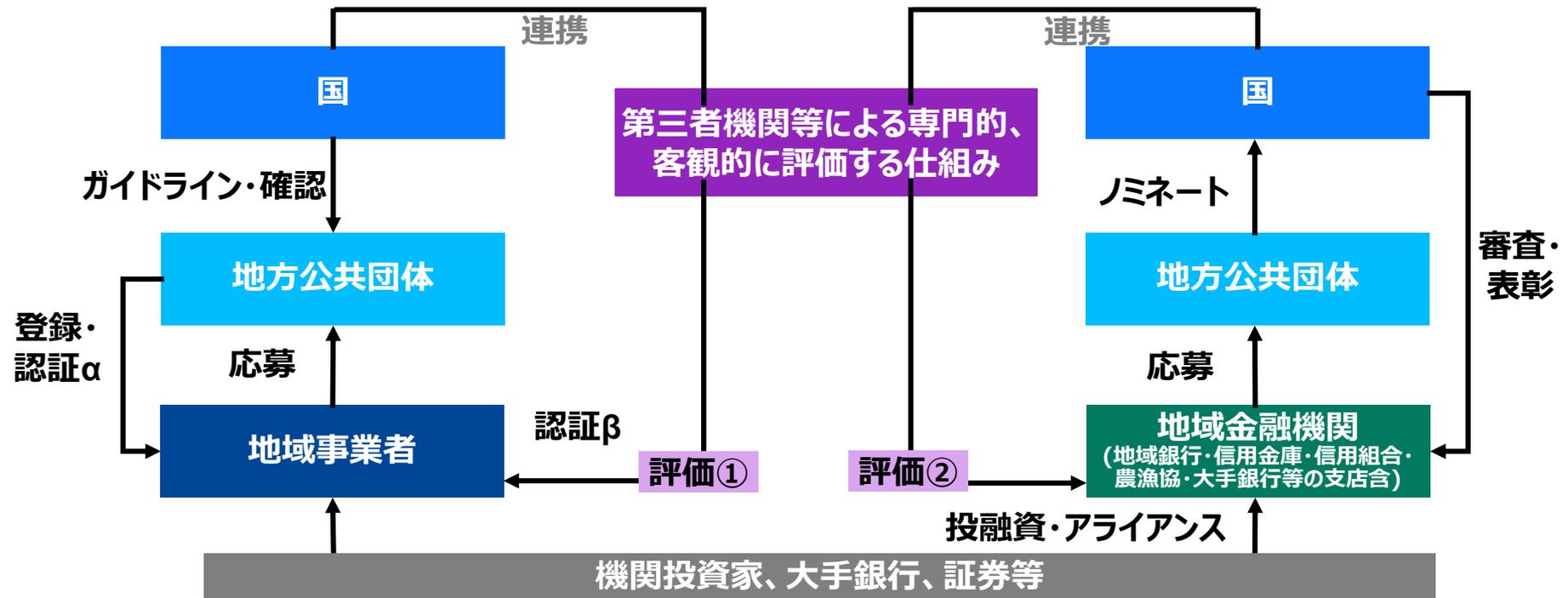
地方創生SDGs取組達成度評価に基づく地方創生SDGs金融フレームワーク【概要】

検討領域①: 登録・認証制度

- 地域事業者が地方公共団体に応募し、登録・認証αを付与
- 国はガイドライン等を提供
- 国が登録・認証を行う場合は、検討領域③で検討する
- その際、第三者機関等による専門的、客観的に評価する仕組みが考えられる

検討領域②: 金融表彰制度等

- 地域金融機関が、地方公共団体に応募し、確認の上、国へノミネート
- 国は審査の上、表彰
- その際、第三者機関等による専門的、客観的に評価する仕組みが考えられる



検討領域③: 地方創生SDGs取組達成度評価手法検討

- 評価①: 地域事業者を第三者機関等による専門的、客観的に評価の上、認証βを付与
- 評価②: 地域金融機関を第三者機関等が専門的、客観的に評価の上、表彰へ活用

「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」

- 昨年12月に閣議決定された2020年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「**新しい時代の流れを力にする**」という視点から、「**SDGsを原動力とした地方創生**」を重要な施策として位置づけられた。また、SDGs実施指針改定版においては、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ることとしている。
- 2019年3月に、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が公表され、その中で「**地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の全体像**」が示された。
- 本調査では、上場企業及び機関投資家等を対象に、①**上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進**、②**機関投資家等による地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大**、を目的にアンケート調査及び取組事例調査を実施し、令和2年3月、報告書をとりまとめる予定。

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会（構成員：有識者、自治体、日本経済団体連合会、東京証券取引所、GPIF／オブザーバー：内閣官房、金融庁、消費者庁、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省）により調査検討

| | | | |
|------|------------------|---------|--------|
| 調査期間 | 2020年1月17日～2月10日 | 上場企業 | 機関投資家等 |
| 調査対象 | | 約3,700社 | 約200社 |

■ 構成員（敬称略、50音順）

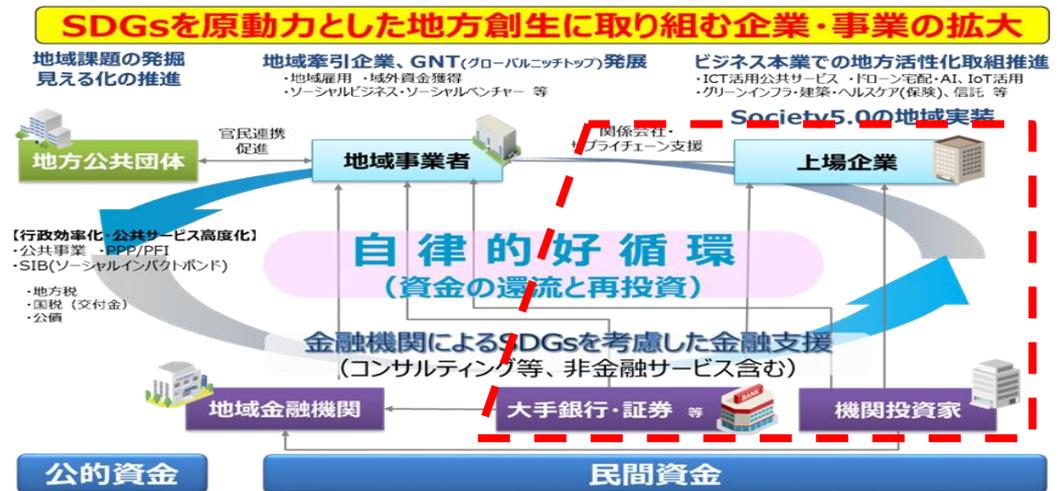
◎：座長

| | |
|-----------|---|
| 井上 隆 | 一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム副会長団体) |
| 蟹江 憲史 | 慶應義塾大学 x SDGs・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事) |
| 北橋 健治 | 北九州市長 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長) |
| 小沼 泰之 | 株式会社東京証券取引所 取締役常務執行役員 |
| 関 幸子 | 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事) |
| 園田 綾子 | 株式会社クラン 代表取締役 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事) |
| 高橋 則広 | 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) 理事長 |
| 村上 周三 (◎) | 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 (地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事) |

目的

- ① 上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進
- ② 機関投資家等による地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大

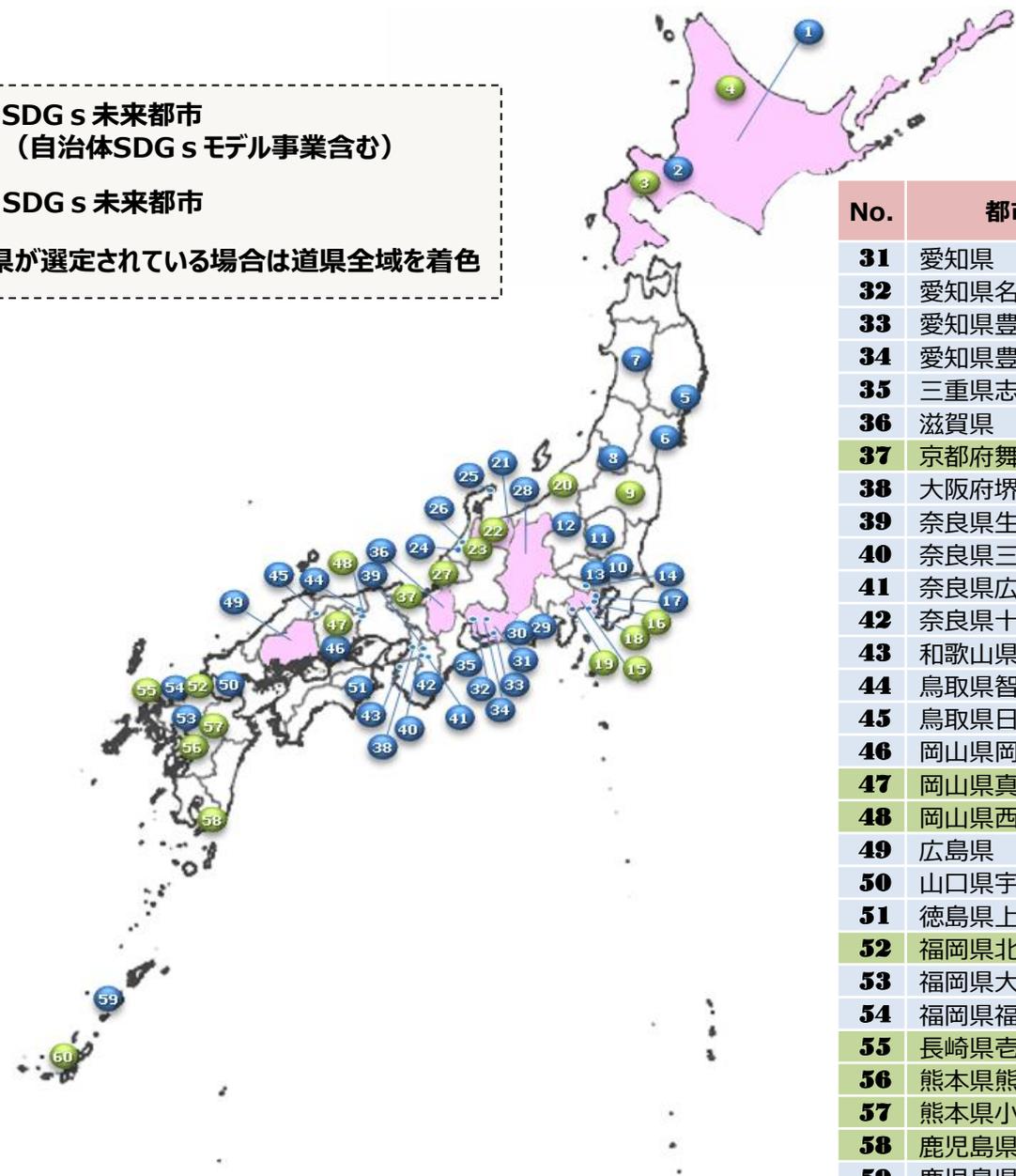
■ 地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



SDGs 未来都市・自治体SDGs モデル事業選定都市一覧

| No. | 都市名 | 選定年度 |
|-----|----------|------|
| 1 | 北海道 | 2018 |
| 2 | 北海道札幌市 | 2018 |
| 3 | 北海道ニセコ町 | 2018 |
| 4 | 北海道下川町 | 2018 |
| 5 | 岩手県陸前高田市 | 2019 |
| 6 | 宮城県東松島市 | 2018 |
| 7 | 秋田県仙北市 | 2018 |
| 8 | 山形県飯豊町 | 2018 |
| 9 | 福島県郡山市 | 2019 |
| 10 | 茨城県つくば市 | 2018 |
| 11 | 栃木県宇都宮市 | 2019 |
| 12 | 群馬県みなかみ町 | 2019 |
| 13 | 埼玉県さいたま市 | 2019 |
| 14 | 東京都日野市 | 2019 |
| 15 | 神奈川県 | 2018 |
| 16 | 神奈川県横浜市 | 2018 |
| 17 | 神奈川県川崎市 | 2019 |
| 18 | 神奈川県鎌倉市 | 2018 |
| 19 | 神奈川県小田原市 | 2019 |
| 20 | 新潟県見附市 | 2019 |
| 21 | 富山県 | 2019 |
| 22 | 富山県富山市 | 2018 |
| 23 | 富山県南砺市 | 2019 |
| 24 | 石川県小松市 | 2019 |
| 25 | 石川県珠洲市 | 2018 |
| 26 | 石川県白山市 | 2018 |
| 27 | 福井県鯖江市 | 2019 |
| 28 | 長野県 | 2018 |
| 29 | 静岡県静岡市 | 2018 |
| 30 | 静岡県浜松市 | 2018 |

● SDGs 未来都市
 (自治体SDGs モデル事業含む)
● SDGs 未来都市
 ※道県が選定されている場合は道県全域を着色



| No. | 都市名 | 選定年度 |
|-----|----------|------|
| 31 | 愛知県 | 2019 |
| 32 | 愛知県名古屋市長 | 2019 |
| 33 | 愛知県豊橋市長 | 2019 |
| 34 | 愛知県豊田市長 | 2018 |
| 35 | 三重県志摩市長 | 2018 |
| 36 | 滋賀県 | 2019 |
| 37 | 京都府舞鶴市長 | 2019 |
| 38 | 大阪府堺市長 | 2018 |
| 39 | 奈良県生駒市長 | 2019 |
| 40 | 奈良県三郷町 | 2019 |
| 41 | 奈良県広陵町 | 2019 |
| 42 | 奈良県十津川村 | 2018 |
| 43 | 和歌山県和歌山市 | 2019 |
| 44 | 鳥取県智頭町 | 2019 |
| 45 | 鳥取県日南町 | 2019 |
| 46 | 岡山県岡山市 | 2018 |
| 47 | 岡山県真庭市長 | 2018 |
| 48 | 岡山県西粟倉村 | 2019 |
| 49 | 広島県 | 2018 |
| 50 | 山口県宇部市長 | 2018 |
| 51 | 徳島県上勝町 | 2018 |
| 52 | 福岡県北九州市 | 2018 |
| 53 | 福岡県大牟田市長 | 2019 |
| 54 | 福岡県福津市長 | 2019 |
| 55 | 長崎県壱岐市長 | 2018 |
| 56 | 熊本県熊本市 | 2019 |
| 57 | 熊本県小国町 | 2018 |
| 58 | 鹿児島県大崎町 | 2019 |
| 59 | 鹿児島県徳之島町 | 2019 |
| 60 | 沖縄県恩納村 | 2019 |

※都道府県・市区町村コード順

出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に

地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくりによる地方創生の実現

官民連携による具体的プロジェクトの創出

プラットフォーム役員

| | |
|-----------|---|
| 会長：北橋 健治 | 北九州市長 |
| 副会長：中山 譲治 | 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長 |
| 幹事：村上 周三 | 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 |
| 幹事：蟹江 憲史 | 慶應義塾大学SFC研究所xSDGラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授 |
| 幹事：関 幸子 | 株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役 |
| 幹事：菌田 綾子 | 株式会社クレアン 代表取締役 |

活動内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展
メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

4. 地域レベルの官民連携促進

「SDGs地域レベルの官民連携見える化」調査の実施
地域レベルで実施されているSDGs達成に向けた官民連携の取組を支援

マッチングシートを通じた個別マッチング支援

●実施方法

- 自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「自治体リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「民間提案シート」を提出する。
- 「自治体リクエストシート」及び「民間提案シート」をもとにマッチングを実施

●自治体リクエストシート提出自治体（12都市、14件）

神奈川県平塚市、長野県東御市、岐阜県揖斐川町、京都府京都市、大阪府茨木市、大阪府富田林市、大阪府阪南市（2件）、奈良県三郷町、岡山県真庭市、高知県土佐町、愛媛県松山市（2件）、鹿児島県大崎町

自治体リクエストシート（一部）は内閣府HPにて公表



SDGs地域レベルの官民連携見える化調査

●調査対象

- 以下の①から③すべてに該当する取組事例を調査する。
- 組織又は取組の名称に、「SDGs」を掲げている官民連携による取組
 - 一号会員（地方自治体）が主導又は積極的に関与する取組
 - 継続的にSDGsの達成に取り組んでいる活動
- ※区分（Ⅰ.会議体、Ⅱ.登録・認証制度、Ⅲ.拠点の設置、Ⅳ.協定締結、Ⅴ.その他）

●調査結果

計22自治体
35事例の提出

- 会議体・・・8事例
- 登録・認証制度・・・6事例
- 拠点の設置・・・4事例
- 協定締結・・・14事例
- その他・・・7事例

今後も引き続き調査を実施予定

取組名 (プラットフォーム登録制度等)

| | | | |
|---|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 取組タイプ | 取組詳細 | 取組イメージ | 関連するゴール |
| <input type="radio"/> 会議体 <input type="radio"/> 登録・認証制度等 <input type="radio"/> 設立時期 <input type="radio"/> 会員数 <input type="radio"/> 名 | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> | <input type="radio"/> |
| 関連UR | <input type="radio"/> | | |

プラットフォーム会員数（令和2年2月29日時点）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**1,216団体**

【会員内訳】

- 1号会員（地方公共団体）・・・450団体
- 2号会員（関係省庁）・・・13団体
- 3号会員（民間企業等）・・・753団体

プラットフォーム会員数（令和2年2月29日時点）

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**1,216団体**

一号会員（地方公共団体）450団体

三号会員（民間企業）753団体

○地域別

| | 会員数(全自治体数) | 加入率 |
|-----|-------------------|--------------|
| 北海道 | 17 (180) | 9.4% |
| 東北 | 53 (233) | 22.7% |
| 関東 | 102 (323) | 31.6% |
| 北陸 | 29 (85) | 34.1% |
| 中部 | 73 (240) | 30.4% |
| 近畿 | 71 (234) | 30.3% |
| 中国 | 30 (112) | 26.8% |
| 四国 | 16 (99) | 16.2% |
| 九州 | 49 (240) | 20.4% |
| 沖縄 | 10 (42) | 23.8% |
| 合計 | 450 (1788) | 25.2% |

○自治体規模別

| 地域 | 会員数 | 加入率 |
|--------------|------------------|---------------|
| 都道府県 | 47 (47) | 100.0% |
| 政令市 | 20 (20) | 100.0% |
| 市(政令市除く)・特別区 | 277 (793) | 34.9% |
| 町村 | 106 (928) | 11.4% |

○人口規模別（都道府県を除く）

| 人口 | 会員数 | 加入率 |
|-------|------------------|--------------|
| 50万以上 | 26 (35) | 74.3% |
| 10万以上 | 119 (247) | 51.4% |
| 5万以上 | 77 (262) | 29.4% |
| 5千以上 | 163 (929) | 17.5% |
| 5千未満 | 18 (268) | 6.7% |

* ()内は会員・非会員の合計

二号会員（関係省庁）13団体

| | | |
|-------|-------|-------|
| 内閣府 | 警察庁 | 金融庁 |
| 消費者庁 | 総務省 | 外務省 |
| 文部科学省 | 財務省 | 厚生労働省 |
| 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 |
| 環境省 | | |

| 業種区分 | 会員数 |
|-------------------|------------|
| 社団法人、財団法人 | 132 |
| NPO・NGO | 40 |
| 大学・教育機関・研究機関・国機関等 | 30 |
| 農業 | 6 |
| 林業、狩猟業 | 1 |
| 漁業 | 2 |
| 鉱業 | 1 |
| 建設業 | 45 |
| 製造業 | 76 |
| 卸売・小売業、飲食店 | 46 |
| 金融・保険業 | 90 |
| 不動産業 | 4 |
| 運輸・通信業 | 14 |
| 電気・ガス・水道・熱供給業 | 9 |
| サービス業 | 222 |
| その他 | 35 |
| 合計 | 753 |

地方創生に向けたSDGs推進の普及・促進・PR（動画・冊子）

トップページ | **自治体SDGs** | 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム | 「環境未来都市」構想 | イベント情報

自治体SDGsとは | **普及・促進・PR** | SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業



動画

『地方創生SDGsの推進』

【目次】

- 第1章 SDGsを巡る政府の方針について
- 第2章 地方創生SDGsの推進
- 第3章 SDGs未来都市等を通じた地方創生SDGsの普及促進
- 第4章 自治体での取組について
- 第5章 官民連携の広がりや地方創生SDGs金融の推進
- 第6章 海外発信と国際的な都市間連携

作成年月：令和2年2月

> 地方創生SDGs関連資料
リンク先一覧はこちら

掲載ページ
QRコード



動画作り
ました！

動画再生
QRコード



地方創生に向けたSDGsの推進について

冊子

『地方創生に向けたSDGsの推進について』

【冊子概要】

- ・SDGsを巡る国内外の動向
- ・SDGsと地方創生
- ・SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業
- ・地方創生SDGsに関するその他の取組

作成年月：令和元年8月（随時更新）

ダウンロード  2ページごとに集約印刷し、冊子状にご活用ください

動画・冊子掲載ページURL

<http://future-city.go.jp/sdgs/>

動画再生URL

http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4